

(提言)「子ども・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- (1) 子どもの受動喫煙を防ぐために、家庭内を含め子どもが生活する環境からタバコの煙を完全に排除するよう、保護者や社会全体への啓発が必要であり、小中学校における早期からの教育を強化する必要がある。(厚生労働省、文部科学省)
- (2) 妊婦の受動喫煙を防止するために、妊婦健康診査をはじめ母子保健事業や医療現場など様々な場での妊婦や家庭への啓発が必要であり、特に厚生労働省は妊婦健康診査の実施基準に受動喫煙に対する啓発を行うことを義務化するよう通知すべきである。(厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本小児科学会)
- (3) 子ども・妊婦の受動喫煙を防止するためには、健康教育や保健指導といった方法にとどまらず、多様なメディアを用いたキャンペーンの実施や国際標準である画像を用いたタバコの警告表示の強化といった受動喫煙による健康影響の認識を高めるための取り組みや働きかけが必要である(厚生労働省、財務省)

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)9月7日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・第76回日本公衆衛生学会総会緊急市民公開シンポジウム
「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」
(平成29年11月1日 鹿児島県歴史資料センター黎明館)
主催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会、第76回日本公衆衛生学会総会実行委員会
後援：日本生命科学アカデミー

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有

アンケートを通じて、令和3年度「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の協力依頼の事務連絡を発出する際に本提言を確認した、現代的健康課題への取組等を通じた学校保健の推進に反映させたい等の回答を得た。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

① 学協会：

- ・ 3学協会から受動喫煙に関するシンポジウム、市民公開フォーラムを開催する予定との回答を得た。
- ・ 1学協会から、本提言を参考に、すでに発出されている提言・ガイドラインを改正したいとの回答を得た。
- ・ その他、本提言を活用した啓発活動として学会監修のアプリへの活用を予定しているとの回答があった。

② 研究教育機関

特になし

③ 市民

特になし

5 メディア

特になし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (1) 予想以上のインパクトがあった
- (2) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (3) 期待したインパクトは得られなかった

行政機関からも本提言が今後の政策立案に参考になる旨回答があった。学協会は以前から取り組んでいる内容であるので、関心が強かったと思われる。しかし、学協会への周知に関しては、提言先として記載していたが積極的に提言を配布する体制がなかったため、今後は少なくとも提言先には提言を通知する体制が必要と思われる。さらに提言を広く社会に周知してもらう方法を検討する必要がある。例えば、提言の要旨と本文にアクセスできる URL セットの送付、検索できるデータベースの作成などが学協会から提案された。

本分科会は、本レポートの作成に先立ち、提言発出1年後に、関連の行政機関と学協会に提言に関するアンケート調査を行った。本分科会としても、本提言に対する姿勢や関心が良く理解できて、今後の活動を考えるうえでも非常に参考になった。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
委員長（第25期） 山下 喜久
提出日 令和4年（2022年）1月12日